

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	岩内町の保健福祉サービス提供事業	岩内町	31,462,140	31,462,140	総事業費34,243,989円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	岩内町の保健福祉サービス提供事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町一円		
交付金事業の概要		健康寿命の延伸や安全な出産、子供の健やかな発達などの推進を目的に、保健福祉サービス提供事業の安定運営を行うため、保健師、栄養士6名分の人件費11ヶ月分に本交付金を活用します。		
総事業費	34,243,989	交付金充当額	31,462,140	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	31,462,140	
交付金事業の成果目標	<p>当町では、がん、心臓疾患、脳血管障害による死亡原因の割合が高いことから、がんの早期発見のためのがん検診受診率の向上や健康診査・健康相談等の充実による生活習慣の改善などに取り組んでいます。</p> <p>また、少子化、核家族化などにより、出産・育児に不安を抱く親が増えるなか、安全な出産や子供の健やかな発達、保護者の育児を支援しており、乳幼児から高齢者まで幅広く年代を対象とした、住民の健康増進を図っています。</p> <p>本交付金を活用し、保健師や栄養士を確保しながら、高齢者保健福祉計画や健康増進計画などに基づいた各種施策を円滑に推進するための体制づくりを進め、住民のニーズにあったサービス提供を図ります。</p>			
交付金事業の成果指標	住民の健康増進を図るため、保健師、栄養士6名の人件費に交付金を充当することにより、平成28年度に引き続き、平成29年度においても保健福祉サービス事業の安定運営を推進します。			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金を活用し、平成29年度4月～2月の11ヶ月において、保健師、栄養士等6名を確保することにより、住民の健康増進や充実した介護サービスの提供を図ることができました。</p> <p>今後も引き続き、本交付金を活用し、保健師や栄養士の確保を行うことで、健康増進を推進して地域住民の福祉向上を図っていきます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	保健師・栄養士等人件費	雇用	-	34,243,989
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H33		

- (備考) (1)事業ごとに作成すること。  
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。  
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。  
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。  
(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	学校教育施設管理運営事業	岩 内 町	48,000,000	48,000,000	総事業費48,789,619円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	学校教育施設管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町字野東他3ヶ所		
交付金事業の概要		給食調理業務及び施設維持管理業務を円滑かつ効率的に推進し、安全安心な学校教育環境を維持するため、小学校2校に配置する調理師3名分の人件費11ヶ月分と、中学校2校における給食調理業務委託料11ヶ月分、並びに小・中学校4校における施設維持管理業務委託料11ヶ月分に本交付金を活用します。		
総事業費		48,789,619	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	48,000,000  48,000,000
交付金事業の成果目標		当町では、人口減や少子化などによる児童・生徒数の減少が進んでいる中で、地域の状況を考慮した学校の適正配置や教育環境の充実に向け、教育施設の適正な整備と管理に取り組んでいるところであります。そのような中、給食調理業務の一部(中学校)、公務補業務の全てについては、近年、町職員の定年退職に伴う対応として、業務内容のより一層の充実と経費の適正化を図るため、民間業者に委託している状況にあります。本交付金を活用し、調理師及び公務補を適正配置し、給食調理業務及び公務補業務を円滑かつ効率的に推進し、安心安全な学校教育環境を維持することにより、地域住民の福祉向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		安心安全な学校教育環境を維持し、地域住民の福祉向上を図るため、小学校の調理師3名の人件費及び中学校の給食調理業務(各校4名計8名配置)並びに小中学校の施設維持管理業務(各校2名計8名配置)に交付金を充当することにより、平成28年度に引き続き、平成29年度においても給食調理業務及び公務補業務を円滑かつ効率的に推進していきます。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用し、平成29年度4月～2月の11ヶ月において調理師3名の確保及び給食調理業務並びに施設維持管理業務を実施することにより、給食調理業務及び公務補業務を円滑かつ効率的に推進することができました。今後も引き続き、本交付金を活用し、効率的に給食調理業務及び公務補業務を推進することで、教育環境を充実し、地域住民の福祉向上を図っていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
小学校給食調理師人件費		雇用	—	16,083,979
中学校給食調理業務		指名競争入札	富士産業株式会社	13,662,000
小学校施設維持管理業務		指名競争入札	株式会社東洋実業	9,652,500
中学校施設維持管理業務		指名競争入札	株式会社東洋実業	9,391,140
		計		48,789,619
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度   該当なし				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	第二中学校給水設備等改修事業	岩 内 町	74,000,000	74,000,000	総事業費77,166,000円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	第二中学校給水設備等改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町字野束		
交付金事業の概要		建設から38年が経過し、施設の老朽化が著しい第二中学校の給水設備等の改修に本交付金を活用します。改修内容は、屋内給排水管、給湯配管・ガス配管の改修、便器等の衛生器具設備の改修等です。		
総事業費		77,166,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	74,000,000 74,000,000
交付金事業の成果目標		当町の小中学校4校は、昭和50年前後の整備から40年近く経過し、老朽化のため赤水や水漏れ等による不具合が発生していることから、これまでに、第一中学校、東小学校、西小学校3校の給水設備等改修工事を本交付金を活用して実施してきました。 生徒数167名(平成28年5月1日現在)の第二中学校においても、町が実施した配管・衛生設備等の老朽度調査の結果、早期の改修工事の実施が必要とされているところでもあります。 本交付金を活用し、第二中学校の給水設備等改修工事を実施し、教育環境を改善することで、地域住民の福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		第二中学校の給水設備等改修工事に交付金を充当することにより、当町の全小中学校における給水設備等の改修工事が完了となることから、学校教育環境の改善に向けた給水設備等改修工事の実施率100%を目標とします。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用し、第二中学校給水設備等改修工事を実施することにより、老朽化のための赤水や水漏れ等による不具合を解消することができました。今後も引き続き、本交付金を活用し、学校教育環境の改善を進める事で、地域住民の福祉の向上を図っていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
給水設備等改修建築主体工事		一般競争入札	鈴木建設株式会社	16,146,000
給水設備等改修機械設備工事		一般競争入札	株式会社マルコー設備	54,756,000
給水設備等改修電気設備工事		一般競争入札	株式会社富士電気	6,264,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				
該当なし				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター改修事業	岩 内 町	91,500,000	91,500,000	総事業費99,921,600円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町字万代		
交付金事業の概要		建設から29年が経過し、施設の老朽化により、安全面に問題を生じている岩内地方文化センターの外壁等の改修に本交付金を活用します。 改修内容は、外壁改修、外部建具更新、図書室等内装改修、こども絵本館移設、トイレ改修等です。		
総事業費	99,921,600	交付金充当額	91,500,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	91,500,000	
交付金事業の成果目標		当町では、文化行事やサークル講座などを岩内地方文化センターを活用して開催することにより、住民の芸術文化活動を支援しています。また、岩内地方文化センターは、大ホールのほか、図書室、視聴覚室、美術工芸室、調理実習室、研修室など多くの機能を有し、地域の教育・文化活動の拠点施設として多くの住民に利用されており、施設の年間利用者数は、平成27年が65,429名、平成28年は37,088名となっています。平成27年度に策定した岩内町総合戦略において、平成31年度の利用者目標数値は、70,000人と設定しており、目標数値達成に向けて、芸術・文化活動機会を充実するとともに、住民が安心して快適に利用できる施設環境整備が求められます。しかしながら、昭和63年に完成した施設は29年が経過して老朽化が進んでおり、外壁等の大規模改修が急務となっています。本交付金を活用し、地域の教育・文化施設の施設環境を整備することにより、住民の芸術文化活動を支援し、地域住民の福祉向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		地域住民の福祉向上を図るため、本交付金を活用して、外壁改修、外部建具更新、図書室等内装改修、こども絵本館移設、トイレ改修等を実施することにより、施設の利便性を高めることにより、平成29年の施設利用者数の目標数値を50,000人とします。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用し、地域の教育・文化施設の施設環境を整備することにより、住民の芸術文化活動を支援し、地域住民の福祉向上を図ることができました。平成29年の施設利用者数は41,974人、目標数値の83.9%の達成率となりました。目標数値未達成の要因としては外壁工事期間が平成29年5月23日から12月13日であった事もあり、施設利用者への影響があった事から、工事期間における利用者への利便性を最大限考慮した対応策を講じて参ります。今後も引き続き、本交付金を活用し、効率的に改修工事を実施し、地域住民の福祉向上を図っていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
建築主体工事		一般競争入札	株式会社草別組	75,049,200
機械設備工事		一般競争入札	株式会社進栄	21,848,400
工事監理業務		随意契約	株式会社創健社	3,024,000
計				99,921,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度   該当なし				



## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター管理運営事業	岩 内 町	28,649,000	28,649,000	総事業費30,294,000円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町字万代		
交付金事業の概要		岩内地方文化センターの安定的な管理運営を行うことにより、地域住民の教育・文化の振興を図るため、清掃及び設備管理業務委託料11ヶ月分に本交付金を活用します。		
総事業費	30,294,000	交付金充当額	28,649,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	28,649,000	
交付金事業の成果目標		<p>当町では、文化行事やサークル講座などを岩内地方文化センターを活用して開催することにより、住民の芸術文化活動を支援しています。</p> <p>また、岩内地方センターは、大ホールのほか、図書室、視聴覚室、美術工芸室、調理実習室、研修室など多くの機能を有し、地域における教育・文化活動の拠点施設として多くの住民に利用されており、施設の年間利用者数は、平成27年度が65,429名、平成28年度は37,088名となっています。</p> <p>平成27年度に策定した岩内町総合戦略において、平成31年度の利用者目標数値は、70,000人と設定しており、目標数値達成に向けて、芸術・文化活動機会を充実するとともに、住民が安心して快適に利用できる施設環境整備が求められます。</p> <p>しかしながら、昭和63年に完成した施設は29年が経過して老朽化が進んでおり、外壁等の大規模改修が急務となっているほか、多額の施設維持管理費が人口減少による税収減等で逼迫する町財政の大きな負担となっています。</p> <p>本交付金を活用し、地域の教育・文化施設を安定的に管理運営することにより、住民の芸術文化活動を支援し、地域住民の福祉向上を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標		本交付金事業により、地域の教育・文化施設の維持管理を11ヶ月間安定的に推進します。		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金を活用し、平成29年度4月～2月の11ヶ月において清掃及び設備管理業務を実施することにより、教育・文化施設を安定的に管理運営することができました。</p> <p>今後も引き続き、本交付金を活用し、教育・文化施設を維持することにより、教育・文化の振興を推進し、地域住民の福祉向上を図っていきます。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
岩内地方文化センター清掃及び設備管理業務		指名競争入札	株式会社東洋実業	30,294,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度   該当なし				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。